



大島 信夫 議員

旧古河産業技術専門学院の建物 および跡地利用について

問 この施設が古河市へと返還されているが、ここは三和地区諸川の市街地にあり隣接する諸川コミュニティパークと合わせると、相当な面積になる。そこでこの施設跡地の利用について地元住民の間では大きな関心が集まっている。この利用案として、私は災害時の防災拠点を含めて、古河市、特に三和地区の活性化に資する施設にしてもらいたいと考える。スポーツや文

化活動を通して、市民の交流の場となるのが理想である。さらに施設の整備のため費用も地域の経済に寄与するものなので、積極的な設備投資をお願いしたい。この施設の活用計画を伺う。

答（市長） 旧古河産業技術専門学院跡地については、現在、学校用途地域として都市計画決定されている。生涯学習施設等で使用するには、都市計画の用途地域変更の手続きが必要であり、その場合、敷地全体の利用計画が決まらないと進められず現状は白紙である。三和公共施設整備利用促進協議会からの要望書に書かれていること、議員からの要望を十分に検討し、より良い活用ができる施設を目指し取り組みたい。

答（教育部長） 建物および旧古河産業技術専門学院跡地の活用方策については、三和公共施設整備利用促進協議会の要望内容を踏まえ、市内部で活用計画を進めている。また実施に向けたタイムスケジュールについては、協議会からの要望が多種多岐であり、関係各課との調整を行い、実施可能なもので基本構想を考えなければならないため、時間がかかるものとしてご理解していただきたい。



旧古河産業技術専門学院跡地



秋山 政明 議員

早期発見、早期療育の推進について

問 発達が気になる子どもの人数が増加傾向にある。早期発見、早期療育の推進についての今後の方向性について①発達障がいがある児童数②発見までの啓発活動③幼保連携の3点を問う。

答（健康福祉部長） ①市内の小学校在籍児の中で特別支援学級に在籍している人数は7,222人中439名である。②乳幼児健康診査等で発達に関するパンフレッ

トの配布、幼稚園や保育所へのポスターの掲示など、保護者の気づきを促すような取り組みを行っている。③市で実施している発達相談や、県で実施している移動発達相談等で子供についての情報を共有し、必要な支援につなげている。



児童発達支援センター「ぐるんば」について

問 児童発達支援センターぐるんばの今後の方向性について、現状では、0歳から6歳までの未就学児が対応となっているが

①現在の利用人数②対象年齢を広げること③受け入れ態勢の拡大の3点を問う。

答（健康福祉部長） ①平成29年度7月末の利用契約人数は児童発達支援事業が114人、保育所等訪問支援事業が6人、障がい児相談支援事業が19人となっている。②就学後の療育のニーズは今後高まるとされるため、対応策として放課後等デイサービス事業の導入について、関係機関と連携を取り検討していきたい。③より良い療育の支援と質の向上を目指し、専門職の確保に努めてまいりたい。

《その他の質問》

・高齢者が安心して暮らせるまちづくりについて